

さいよいけつ 臍帯血の重要性の 周知を

平成市民クラブ
寺嶋 智美



■臍帯血への理解を

問（議員） 出産直後だけ採取できる臍帯血には、骨髄より多くの造血幹細胞が含まれており、白血病などの血液難病の移植治療などに使われている。保存には、公的臍帯血バンクとプライベートの臍帯血バンクがあるが、プライベート臍帯血バンクを除けば、94%もの臍帯血が価値を知られないまま廃棄されている。本市では、造血幹細胞の宝庫ともいえる臍帯血の重要性を妊婦にお知らせしているか。

答（市側） 行政には、移植に用いる造血幹細胞の適切な提供の推進に関する法律に基づき、公的な骨髄臍帯血の提供を推進していく責務がある。臍帯血の提供の周知の必要性は認識しているが、公的臍帯血バンクと提携している産婦人科医療機関に限られているため、広く普及するにはまだ課題がある。今後、臍帯血への理解が深まるような妊婦への啓発について、方法も含めて検討していきたい。

その他の
一般質問

プログラミング教育に関して

災害時要配慮者の 個々の状況把握を

日本共産党
小原 明大



■避難訓練の様子

問（議員） 本市では、災害時の避難行動に支援を要する人を把握し、地域で互助・共助の力を発揮していただく取り組みをしている。支援が必要な方の全体名簿を作成するにあたり、今回、回答用紙を提出した方だけを記載したとのことだが、本当に支援が不要なのか、あるいは支援が必要だが理解が不十分などの理由で回答できなかったのか区別ができない。回答のない人の個々の状況把握も必要ではないか。

答（市側） 地域で支援していただくにあたり、支援の希望を明確にした上で対応する必要があることから、今回は確認書により意思表示があった方と、既に登録済みの方を全体名簿に記載した。しかし、回答されなかった方が多く、制度の理解が不十分な方も含まれていると思われるため、ケアマネジャーなどの協力を得ながら、支援希望の有無の意向を聞くなど、実態に即した状況把握に努めていきたい。

その他の
一般質問

「あいちリエンナーレ」を巡る問題について市長の首長としての姿勢を問う／神足保育所民営化方針について／男女共同参画について／家庭系ごみ減量について



一
般

質

問

9月定例会では、17名の議員が行政全般について、執行機関に対し、さまざまな角度から質問しました。
この度は、その質問の一部を掲載します。

〇・157感染における 教訓は

日本共産党
広垣 栄治



■子どもたちの健康

問（議員） 3月と4月に保育所で発生した〇・157感染事案において、1例目は公表せず、2例目確認から公表していた。保健所による感染情報や注意喚起の発表の遅れにも課題があったのではないか。正確な状況判断と速い情報提供は専門機関の責任であり、保健所の対応のあり方についても検証されることが必要だと思うが市の見解は。

答（市側） 早期の情報提供は、利用者等の不安解消だけでなく、感染拡大防止の注意喚起や予防行動の徹底につながり、保健所もこの重要性を認識されている。今年8月に作成した〇・157感染症対応マニュアルにも記載しているが、今回の事案を教訓とし、1例目の感染確認から保護者への情報提供に努めるとともに、今後も保健所とは感染情報をしっかりと共有し、専門機関としての必要な助言や指導を受けながら、迅速かつ適切な対応をしていきたい。

その他の
一般質問

熱中症対策に関することについて／地域住民の要求にいかに応えるかについて／障がいのある方が地域で暮らし続けるための市の役割について

地域の人材を活用した 部活動サポートを

輝(かがやき)

大伴 雅章



■充実した部活動を

問(議員) 部活動において、競技未経験者の顧問が多いことは、課題の一つと考えられる。長岡京市スポーツ推進計画では、学校部活動に地域の運動・スポーツ経験者を活用できる体制づくりに取り組み、競技力の向上を図ることが記載されており、地域の方に外部コーチとして来てもらうことが課題の克服手段とされている。文化系の部活動も含めての進捗状況を問う。

答(市側) 地域で支える中学校支援事業で、有償の学校支援として、中学校3校で6名のボランティアの方が6つの部活動をサポートしている。吹奏楽部については、退職教員の指導主事が市内中学校で指導をしている。また、本年度、京都府教育委員会の部活動サポート事業として、1校に外部指導者が配置されている。教育課程との関連を図りながら、それぞれ顧問と連携して技術指導をしている。

新庁舎建設工事の 発注方法は

平成市民クラブ

三木 常照



■現在の市庁舎

問(議員) 大規模な新庁舎の建設工事は、地元への経済効果が期待できる。しかし、一期庁舎と二期庁舎を一体化させる特殊な工程を踏まえると、工程を分離して別々の事業者が発注することは非常に難しい。また、電気工事や管工事の種別での分離発注も、業者間の調整負担が大きく、得策とは言いえない。そのなると、地元事業者の参入が厳しくなるが、現時点での建設工事の発注方法について市の考えは。

答(市側) 市としても、分離発注より一括発注が望ましいと考えるが、一方で地元事業者単体での参加が困難になる懸念もある。そのために、現在はJV(共同企業体)での参加も対象にすることや、価格方式のみの入札ではなく、地域貢献として市内業者の活用を発注時の条件として項目に入れるなど、一定の評価を入札要件とする総合評価方式も視野に入れ、地元業者にも配慮した方法を検討している。

その他の
一般質問

府道伏見柳谷高槻線の安全対策に関して

今後の地籍調査の 進め方は

輝(かがやき)

進藤 裕之

「地籍調査」とは？
主に市町村が主体となって、一筆(土地の所有権等を公示するために、人為的に分けた区画)ごとの土地の所有者、地番、地目を調査し、境界の位置と面積を測量する調査
(国土交通省地籍調査Webサイトより)

■地籍調査の解説

問(議員) 地籍調査については、これまでも災害復旧の迅速化や公共事業の推進のために実施すべきではと質問し、令和2年度に調査を開始するための検討を行っているとの答弁であった。いよいよ地籍調査事業基本計画策定業務委託料が計上されたが、どの地域をどのようなスケジュールで進めるのか。

答(市側) 今年度に基本計画を策定し、本格的な着手は来年度からになるが、調査を進めていく地域は、東部の浸水想定区域や、西部の土砂災害警戒区域、道路事業や面的な事業の区域を想定している。1つの地区の完了まで数年の工程が必要となるが、他市の事例では複数地区を順番に重ねながら調査する場が多いと聞いている。そのため、災害復旧や公共事業の推進を考慮した範囲とともに、民間の住宅開発地など効率的な調査範囲を決定し、本市の執行体制も検討しながら調査を行っていききたい。

その他の
一般質問

長岡京市のICT化推進について

2022年問題発生前に 事業の推進を

日本維新の会と市民派の会

小谷 宗太郎



■市内の生産緑地

問(議員) 2022年問題とは、3年後の2022年に生産緑地法の期限を迎えることによって、これまで生産緑地に指定されていた農地が、一気に宅地転用される問題である。特に地価の状況から、阪急各駅周辺の生産緑地は、宅地転用される可能性が高く、規制をかけないと乱開発される恐れがある。そのため、土地区画整理事業などの各事業を行うのであれば、2022年問題が発生する前に都市計画の設定や、用地取得などを急いで進めなくてははいけないと思うが市の見解は。

答(市側) まずは今年度、市内の生産緑地所有者に対し、現時点で特定生産緑地への移行や、生産緑地を解除して宅地化などの土地利用を考えているかなどを確認するための意向調査を実施する予定である。その意向を把握した上で、必要に応じて土地区画整理事業や用地取得の促進などを図っていききたい。

公用車へドライブレコーダーの設置を

公明党
山本 智



■ドライブレコーダー

問（議員） ドライブレコーダー設置による運転状況の見える化によって、いざというときには客観的な事故情報が得られ、ドライバーは運転中の安全意識が働き、事故削減やエコドライブにも貢献している。近年、公用車に導入する自治体も多くみられ、本市としても、早急に全ての公用車にドライブレコーダーの設置の必要があると考えるが市の見解は。

答（市側） ドライブレコーダーの設置は、公用車の安全運転の推進、万一の事故処理において効果があると認識はしている。しかし、限られた財源の中で、公用車の更新時に合わせて随時設置していくことで費用の平準化が図れ、また、より性能の高いものへの導入が見込まれることから、段階的に設置する方針で進めている。まずは、公用車を安全に運転するために、職員一人一人が交通ルールを遵守し、責任と自覚を持つことが肝心であると考えている。

その他の一般質問 人口の将来展望について／ふるさと納税について

保育の質を守るために

日本共産党
住田 初恵



■幼児教育・保育の無償化

問（議員） 幼児教育・保育の無償化では、国の指導監督基準を満たさない認可外保育施設も、5年間は無償化の対象施設とされた。本市は、保育の質を守る努力をしてきたが、基準を満たさない施設を無償化の対象とすることは、これまでの方針と矛盾すると思われるがどうか。

答（市側） 本市では、以前から小規模保育施設の類型を認可基準の高いA型に限定するなど、保育の質を担保し、利用者が質を踏まえて選択できる環境整備に努めている。今回、国は、待機児童問題に対する特例措置として、基準を満たさない認可外保育施設の認可化への移行や基準を満たすために5年間の経過措置を設けている。無償化制度の施設等給付認定申請があった場合は、この考え方に沿った対応を考えており、基準を満たさない認可外保育施設を積極的に受け入れたいと考えているわけではない。

その他の一般質問 共生型福祉施設について／小畑川右岸神足橋から大門橋間の道路の防犯灯設置について／介護家族リフレッシュ事業について

受動喫煙防止条例の制定を

輝(かがやき)
富田 達也

受動喫煙防止条例

愛煙者・禁煙者
双方のために

制定すべき！

■条例の制定を

問（議員） 厚生労働省による2014年の推計値では、1万5千人以上の方が、受動喫煙で死亡している。受動喫煙防止条例は大都市だけでなく全国の地方都市においても制定され始めている。来月4月に健康増進法の一部を改正する法律の全面実施が迫る今、本市でも受動喫煙の被害を少しでも減らすよう、受動喫煙防止条例の制定を議論していくべきであると考えているが市の見解は。

答（市側） 今回の改正健康増進法は、望まない受動喫煙の防止を図るものとして、従来にない踏み込んだ規制が設けられたものである。本市としては、まずは法がしっかりと守られ、受動喫煙が少しでも少なくなるよう関係部署や京都府とも連携し、啓発を進めていきたい。その過程で課題が出れば、条例化している他市の事例も参考に、引き続き、研究・検討を重ねていきたい。

その他の一般質問 みどりの都市空間について／国民健康保険の収納率向上に向けた取り組みについて

本市での気候変動への対策は

平成市民クラブ
中小路 貴司



■2つの地球温暖化対策

問（議員） 大雨の頻度や熱中症リスクの増加など、気候変動による影響が全国各地で出ている。気候変動に対処し、生命・財産を守り、経済・社会の持続可能な発展を図るためには、温室効果ガス排出削減などの緩和策だけでなく、将来予想される被害の防止・軽減を図る気候変動への適応策に取り組むことが重要である。本市の気候変動に伴う緩和策と対応策について、現在の状況と今後の方向性を問う。

答（市側） 現在、第二期環境基本計画などに基づき、省エネおよび再生可能エネルギー導入など、緩和策による持続可能なまちづくりに向け、個別具体的な取り組みを進めている。今後は、気候変動適応策などの新たな課題に対し、総合的かつ早急に着手していく必要があるため、長岡京市生活環境審議会から専門的な立場での答申を得たうえで、対策が図れるよう次期計画に反映し、実行していきたい。

その他の一般質問 観光の振興に関して

西の京・井ノ内地区にも 路線バスを

平成自由クラブ
小野 洋史



■公共交通の充実を

問（議員） 井ノ内地区には、乙訓若竹苑、あらぐさ福祉会などの福祉施設のほか公共施設もあり、また春のタケノコ掘り体験、秋の芋掘り観光農園にも多くの人が訪れるが、バス停から非常に離れており不便である。北部の西の京・井ノ内地区へのバス路線網は、現在、平日のコミュニティバスのみとなっているが、路線バスの運行についての検討は。

答（市側） 今里などを通る北部循環バスは、採算性が非常に低いため、阪急バスより廃止の方針が打ち出された路線である。しかし、廃止は市民生活に大きな影響を与えるため、市が経費の一部を補助することで運行が維持されている。また、バス業界では深刻な運転手不足により、黒字路線でも増便ができない状況と聞く。路線バスのルートの見直しは、現時点では非常に困難だが、今後、交通環境に変化があれば、交通事業者との検討が必要と考える。

その他の
一般質問

道の駅的施設に関して／営農支援に関して

ふるさと納税流入額と 流出額の現状は

日本維新の会と市民派の会
西條 利洋



■ふるさと納税

問（議員） 返礼品競争が過熱化しているふるさと納税については、2019年6月1日のふるさと納税制度の改正により、一定のルールが定められた。本市のふるさと納税は、現在、返礼品ではなく応援したい事業への寄附としているが、各自治体で寄附金を集める工夫をする中で、本市は返礼品を再開する判断をした。この判断には共感するが、返礼品を再開するにあたっての現状の確認として、現在のふるさと納税の流入額と流出額を問う。

答（市側） 現在行っている3つのプロジェクトへの寄附額の合計である流入額は、平成29年度が440万7千円、平成30年度が492万7千円である。一方、市民税から控除したふるさと納税による寄附金控除額である流出額は、平成30年度が1億3186万4千円、平成31年度が1億7416万7千円となっている。

その他の
一般質問

幼児教育・保育の無償化について

～この言葉ってどういう意味？～ 語句解説コーナー



臍帯血(さいたいけつ)

胎児と母体を繋ぐ胎児側の組織であるへその緒(臍帯：さいたい)の中に含まれる胎児血を指します。1993年以降は白血病などの血液疾患患者への移植医療に広く用いられるようになってきました。

2022年問題

1991年の生産緑地法の改正により、生産緑地指定を受けた農地は、基本的には、指定を受けた日から30年を経過するまで売り出し等ができません。しかし、30年以上が経過する2022年以降に、

農家の離農などにより大量の農地が指定を解除され、宅地として不動産市場に流れる懸念を指します。

再生可能エネルギー

太陽光、風力、地熱等、自然の力によって定常的(もしくは反復的)に生まれるエネルギー資源により補充されるエネルギー全般を指します。有限な地下資源・枯渇性資源の欠乏・価格高騰や地球温暖化を防止する目的だけでなく、「新たな利点を有するエネルギー源等」として近年利用が増加しています。

中開田住宅の 解体スケジュールは

平成西山クラブ
田村 直義



■中開田住宅

問（議員） 中開田住宅は、老朽化のため建て替えが計画されているが、その場所には、都市計画道路が計画されている。そのため、現在の場所に建て替えるかどうかについても検討を行うことになっており、現在、全戸が空き家となっている。空き家の状態では、不法侵入や放火のリスクなど、近隣住民から不安の声があがっているため、今後解体されると聞くが、そのスケジュールを問う。

答（市側） 地元地域から、防犯上の観点からも速やかに解体してほしいとの要望も聞いており、今議会でも補正予算を提案している。今後の跡地活用は、地域住民や商店会の意見を聞きながら、公共施設検討会議において検討を行っている。また、今後のスケジュールは、本年度中に解体工事の設計・積算を完了し、令和2年度の当初予算で解体工事を計上し、年度内には解体工事を完了したいと考えている。

その他の
一般質問

観光振興に関して

済生会京都府病院の医療機能充実に向けて

平成西山クラブ
上村 真造



■乙訓休日応急診療所

問（議員） 地域医療ビジョンでは、新築移転される済生会京都府病院に救急医療の強化が求められている。二次救急を担う済生会京都府病院と一次救急を担う乙訓休日応急診療所を一体的に整備することが医療機能の充実につながるとされているが、現在の検討状況はどうか。

答（市側） 済生会京都府病院と乙訓休日応急診療所の一体的整備は、一次救急と二次救急の連携強化を図るためにも効果的と考えている。一方、症状の軽い一次救急の患者が二次救急に集中しないための配慮として、病院本体の建物とは切り離し、乙訓休日応急診療所だけでなく、済生会京都府病院の院内保育所と病児・病後児保育所、乙訓医師会事務所を病院敷地内の複合施設とする検討を、済生会京都府病院と乙訓医師会、乙訓薬剤師会、乙訓2市1町で、あわせて協議している。

放課後児童クラブの開設時間の延長を

平成西山クラブ
白石 多津子



■放課後児童クラブ

問（議員） 放課後児童クラブは、就学前の子どもの教育や保育内容が充実されることと合わせて、保護者の仕事と子育ての両立を支援するため、保護者が放課後に保育ができない児童を対象に家庭にかわる生活の場を確保している。現在、平日の閉所時刻は、民間が18時30分まで、直営が18時までとなっている。直営も民間と同様に18時30分までできないか。

答（市側） 民間事業者に運営委託をしている4校の5つのクラブでは、閉所時刻は18時30分とし、夏休み等の長期休暇期間中は、開所時刻を30分早めて8時としている。昨年度からは直営のクラブでも8時開所を実施し、多くの保護者から好評を得ている。平日の開所時間の延長については、保護者の仕事と子育ての両立の支援という視点や、民間委託しているクラブの実績などを勘案しながら、来年度4月には開設時間を延長すべく、調整していきたい。

その他の
一般質問

国保の保険者努力支援制度について／介護保険の保険者機能強化推進交付金について／幼児教育・保育の無償化における今後について

ふ え い す ぶ っ く

Facebook はじめました。



10月1日に
スタートしました！

長岡京市議会では、市民により開かれた議会を目指して議会改革を推進しています。

このたび、「**より多くの方々に長岡京市議会のことを知ってもらいたい**」「**関心をもってもらいたい**」との思いから、**Facebook**を活用することとなりました。

本会議や委員会の日程、議会の活動、あまり知られていない議会のしくみなどに関する情報を発信していく予定です。

アカウント名は「**京都府長岡京市議会**」です！

QRコードはこちら⇒



「いいね」や「シェア」お待ちしております！

水道料金負担増の根源とどう向き合うのか

日本共産党
浜野 利夫



■本市の水道事業

問（議員） 府営水受水により多額の受水費負担が生じる一方、水需要の減少と相まって、水道事業の経営は非常に厳しいと聞く。根本原因を明確にしないまま、厳しい経営の必要経費を市民の水道料金で賄うやり方が良いわけがない。高すぎる水道料金の根本原因は、府営水導入に向けて、計画されていた工業用水道が、市民の上水道とともに都市用水に一本化され、その膨大な水需要予測に基づき乙訓浄水場建設が行われ、その建設費も本市に負担を求められてきた結果だと考える。この根本問題に、市は京都府とどのように向き合っているのか。

答（市側） 将来にわたり安定して水道水を供給するために必要となる水需要予測がなされ、二元水源による府営水道が導入されたこと認識している。今後とも、少しでも受水費負担が抑制できるよう、京都府に対し、効率的な水運用について求めていきたい。

その他の
一般質問

続「市民生活安定確保最優先」と「市民参画」の市政運営になっているか／「公共施設再編整備構想」は誰の為の計画か

Report!

常任委員会 所管事務調査報告

長岡京市議会では、各常任委員会で、所管（担当）する分野のそれぞれの課題についてテーマを設定し、所管事務調査を行ってきました。

9月定例会の最終日に提出された報告書の主な内容をご紹介します。

総務産業 常任委員会

・まちの魅力発信について



▲東京都練馬区視察の様子

今後、少子高齢化や人口減少といった社会問題は本市にとっても課題です。そのような中、観光などで本市を訪れてもらい、最終的には暮らす場所として本市が選ばれるために、長岡京市の魅力を発信していくことが重要です。委員会では、1. シティプロモーションについて、2. 観光行政について、3. 商工農業におけるまちの魅力発信について、本市の現状と先進地事例等を調査、研究しました。それらの調査、研究を踏まえ、各委員より長岡京市のまちの魅力発信としてどのような方法があるのかアイデアを出し合い、報告書にて提案を行いました。



建設水道 常任委員会

・誰もが移動しやすいまちづくりについて



▲広島県廿日市市視察の様子

①自転車の交通安全に関して

自転車のまちづくりの推進に資することを目的とした「長岡京市安全で快適な自転車の利用の促進に関する条例（案）」を平成30年12月議会に提出し、可決され、制定に至りました。

②公共交通（主にバス）に関して

本市では、地域公共交通会議を軸に民間バス事業者と連携し、住民の移動手段確保に取り組んでいます。しかし、輸送人員減少や運転手不足などの課題が山積しているため、議会としても、住民サービスの維持と充実のため、動向に注視していきます。



文教厚生 常任委員会

・2025年問題について



▲愛知県大府市視察の様子

高齢になっても、住み慣れた地域で安心していきいきとその人らしく暮らしていけるまちを築くためには、健康寿命を延ばしていくことが重要になります。しかし、行政で全てを行うには限界があるため、市民力や地域力を活かし、高めようという動きが必要です。また、地域で活動を実施するには、リーダーが必要となります。リーダーの育成について、どう条件整備していくかということや、地域の活動に参加されない方、出てこれない方へのアプローチの方法、現役世代の健康づくり活動への参加促進等が今後の課題です。

